

第 1 審 議 の 経 過

第 1 審議の経過

1 諮問事項

火災予防条例（昭和 37 年東京都条例第 65 号）第 55 条の 7 の規定に基づき、下記の事項について諮問する。

平成 29 年 7 月 3 日

東京都知事 小池 百合子

記

建築物の効率的な維持管理による防火安全性の確保

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、都内の各地で再開発が行われるなど、近年、東京消防庁管内の立入検査等の対象となる建築物は著しく増加し、既に 40 万棟を超えている。

一方、全国的に人口が減少する中、東京都の推計では、都内の人口は 2025 年をピークに減少傾向に転じるとされており、これら社会背景により建築物を新築するだけでなく、既存のものの増改築、改修、用途変更等による活用が活発になることが予想される。既に建築行政では、既存建築物の活用が円滑に行われるよう、各種の規制緩和等が行われている。

また、IoT に代表される新しい情報技術等が出現し、これらを活用して積極的な自主管理を行う管理会社が現れるなど、社会の様々な分野に導入されつつあり、建築物の維持管理へのますますの活用が期待される。

東京都の掲げる「セーフシティ」の実現に向け、使用形態が変化していく建築物の実態に応じて防火安全性を向上させるには、こうした背景を踏まえ、利用者の安全を確保するための自衛消防活動のあり方、関係者の自主防火意識を高める方策等も含めた検討により、建築物の効率的な維持管理の方策を確立する必要がある。

以上のことから、建築物の効率的な維持管理による防火安全性の確保について諮問するものである。

2 審議の流れ

(1) 中間答申

平成29年度は、災害時に建物の利用者の安全を確保するために必要な自衛消防活動のあり方について集中的に審議を行い、火災予防条例に定める自衛消防活動中核要員制度の見直しなど、早急に対応が必要な事項について、平成30年3月に中間答申を行った。

(2) 答申

平成30年度は、近年の建物の増加状況や立入検査の実施状況等を踏まえ、都内全体の建物の防火安全を更に確保するための、「効率的で適切な自主管理体制の充実」と「効率的で効果的な行政監督（防火査察）」について審議を行い、平成31年4月に最終的な答申を行った。

3 審議経過

火災予防審議会での審議経過及び主な審議事項は、次のとおりである。

総会 (第1回)	平成29年7月3日	諮問、各部会の委員の構成
部会 (第1回)	平成29年7月3日	審議・検討の方針、小部会の設置及び構成
小部会 (第1回)	平成29年7月26日	現行の自衛消防制度が抱える課題、実際の建物での自衛消防活動例
小部会 (第2回)	平成29年9月7日	火災事例について、自衛消防活動体制に関するヒアリングについて
部会 (第2回)	平成29年10月5日	第1回及び第2回小部会の結果及び今後の検討の方向性
小部会 (第3回)	平成29年10月16日	自衛消防活動中核要員の算定基準の見直し
小部会 (第4回)	平成29年11月7日	自衛消防活動中核要員の算定基準の見直し、教育・訓練に関する検討、新たな技術の活用に関する検討
部会 (第3回)	平成29年11月30日	自衛消防活動中核要員の算定基準の見直し、教育・訓練について、新しい技術の活用について、中間答申の骨子について
部会 (第4回)	平成30年1月19日	防火防災への取り組みを評価する制度や違反公表の制度の現状について、中間答申（案）について
総会 (第2回)	平成30年3月20日	中間答申（案）、採決、中間答申

第1 審議の経過

部 会 (第5回)	平成30年6月22日	建物の防火安全性の維持管理における行政の関わり、課題と審議・検討の方向性
小部会 (第5回)	平成30年7月23日	火災予防行政の変遷と立入検査や届出の現況と火災について、優先して指導する対象を選定するモデルの確立、関係者による自主管理体制を充実・継続させるための新たな仕組の構築、業務委託による効果的な指導
小部会 (第6回)	平成30年9月10日	防火に係る自主管理の状況が良好な建物の評価と活用、外部委託及び民間や他行政機関が保有する建物情報の活用
部 会 (第6回)	平成30年10月12日	
小部会 (第7回)	平成30年11月1日	防火に係る自主管理の状況が良好な建物の評価と活用、関係者が適正な自主管理が行える環境の整備
小部会 (第8回)	平成30年12月5日	建物関係者へのヒアリング調査結果について、防火に係る自主管理の状況が良好な建物の評価と活用
部 会 (第7回)	平成31年1月16日	関係者による自主防火管理体制を充実・継続させるための新たな仕組みの構築、関係者が適正な自主管理が行える環境の整備、答申骨子
部 会 (第8回)	平成31年1月31日	答申（案）
部 会 (第9回)	平成31年3月11日	答申（案）
総 会 (第3回)	平成31年4月17日	各部会の答申(案)、採決、答申